

参考資料

令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	431,778,813千円	437,414,695千円	△1.3%
一般会計構成比	19.4%	20.6%	—

【公営競技事業特別会計】

予算総額	42,652,179千円	29,813,718千円	43.1%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 主要施策

(1) 未来を創る子供たちの育成

ア 私学教育の振興

P 1	一部新規 私学助成【学事課】	57,272,038
-----	----------------	------------

(2) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

ア デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

P 6	新規 入札参加資格審査のDX推進【入札審査課】	76,422
-----	-------------------------	--------

P 7	一部新規 納税手段の多様化等による税収確保対策の強化【税務課・個人県民税対策課】	260,034
-----	--	---------

私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当
内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560 (専各) 2562

1 事業のポイント

- 私立学校運営費補助
 - ・国標準費の増加を踏まえ生徒・園児一人当たり補助単価を増額
- 私立学校父母負担軽減事業補助
 - ・高等学校… 県内授業料平均額を踏まえ授業料補助の上限額を増額
 - ・幼稚園… 家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続
 - ・小中学校等… 家計急変世帯に対する授業料補助を拡充
 - ・幼児教育無償化… 子育て支援施設等利用給付費等による幼児教育無償化を継続
 - ・高等教育無償化… 高等教育(私立専門学校)無償化を継続

2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助(予算額 34,473,317千円)

○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	533,006千円	1.9%増
中学校	2,326,283千円	1.7%増
高等学校	16,413,113千円	1.7%増
幼稚園	14,609,939千円	3.7%減
専修・各種学校	403,958千円	2.4%増

○ 高等学校等のICT教育環境整備を継続

小、中、高等、特別支援学校に対するICT教育環境整備事業補助を引き続き実施

○ 新規幼稚園教職員の処遇改善を実施

教職員の処遇改善に取り組む幼稚園に対して、必要な経費を支援

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助（予算額 22,798,721千円）

- 高等学校は全国上位の補助を引き続き実施
 - ・ 授業料補助
補助上限額を増額（37万8千円→38万7千円）し、年収約720万円未満世帯の実質無償化を継続
 - ・ 施設費等納付金補助
年収約500万円未満世帯の実質無償化を継続
 - ・ 入学金補助
年収約609万円未満世帯に対する10万円の補助を継続
 - ・ 奨学のための給付金
年収約270万円未満世帯の教科書代や学用品費等の学習費を軽減するために給付
オンライン学習に必要な通信費相当額等を考慮し、非課税世帯の支給単価（第1子：5,000円、第2子：2,000円）を増額
- 小中学校は家計急変世帯に対する授業料補助制度を拡充
補助上限額を増額（20万円→33万6千円）するとともに、低所得の場合は卒業まで支援を継続
- 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続
幼児教育無償化の無償化上限額を超える部分について引き続き補助
- 専門学校生の授業料の負担軽減を継続
国の事業を活用し、低所得者世帯の授業料負担軽減を実施
- 幼児教育の無償化を継続
年収にかかわらず3歳児から5歳児までの幼稚園の保育料等を無償化
低所得世帯に対しては、副食費材料費の補助を実施
- 高等教育（私立専門学校）の無償化を継続
年収約380万円未満世帯に対し、授業料等を補助

令和4年度 私立学校運営費補助

学 種		令和4年度		令和3年度
		生徒一人当たりの 補助単価 (円)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)
小 学 校	一般補助	247,700	532,708	522,676
	前年度比較	0		
	授業目的公衆送信補償金		298	292
	小計		533,006	522,968
中 学 校	一般補助	253,931	2,324,430	2,285,350
	前年度比較	0		
	授業目的公衆送信補償金		1,853	1,819
	小計		2,326,283	2,287,169
高等学校 (全日制課程)	一般補助	315,733	16,071,759	15,782,614
	前年度比較	+5,125		
	授業目的公衆送信補償金		23,518	23,476
	特別補助 (教育相談体制の整備等)		306,680	333,960
小計		16,401,957	16,140,050	
高等学校 (通信制課程)	一般補助	80,082	3,204	3,204
	前年度比較	0		
	授業目的公衆送信補償金		19	19
	新設広域通信制高等学校への補助		7,933	
小計		11,156	3,223	
特別支援学校	(中学部)	1,549,280	21,690	16,891
	前年度比較	+13,820		
	(高等部)	1,562,338	37,497	37,162
	前年度比較	+13,936		
幼稚園 (学校法人立)	一般補助	195,393	13,738,963	14,516,568
	前年度比較	+2,220		
	授業目的公衆送信補償金		4,752	5,085
	特別補助(処遇改善)		305,350	73,600
	特別補助(預かり保育)		511,650	527,890
小計		14,560,715	15,123,143	
幼稚園 (非学校法人立)	一般補助	59,400	41,611	41,235
	前年度比較	+3,941		
	授業目的公衆送信補償金		47	50
	特別補助(処遇改善)		4,306	448
	特別補助(預かり保育)		3,260	2,860
小計		49,224	44,593	
専修学校 (高等課程)		83,400	29,190	27,881
	前年度比較	+670		
専修・各種学校 (専門課程等)		25,510	374,768	366,673
	前年度比較	+210		
私立学校ICT教育環境整備事業補助			127,207	80,674
補助金計(A)			34,472,693	34,650,427
事務費(B)			624	624
総合計(A+B)			34,473,317	34,651,051

令和4年度 私立学校父母負担軽減事業

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助上限額 (年額:円)	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
					補助額 (千円)	補助額 (千円)	補助額 (千円)	
父 母 負 担 軽 減 事 業 補 助	小学校	授業料	家計急変	336,000	4,704	4,200	+504	
	中学校	授業料	家計急変	336,000	16,800	25,000	▲8,200	
	高等学校 (全日制課程)	※別紙 参照	施設費等 納付金	家計急変・生活保護	全 額	11,320,796	11,345,173	▲24,377
				年収約590万円未満	396,000			
				年収約720万円未満	387,000			
				年収約910万円未満	118,800			
	入学金	家計急変・生活保護	全 額	2,110,534	2,217,732	▲107,198		
		年収約500万円未満	200,000					
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	614,200	618,300	▲4,100	
			年収約609万円未満	100,000				
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護	全 額	492,317	497,899	▲5,582	
			年収約720万円未満	297,000				
	入学金	家計急変・生活保護	全 額	2,880	3,399	▲519		
		年収約910万円未満	118,800					
	幼稚園	保育料	家計急変	無償化上限額を 超える部分全額	6,102	6,648	▲546	
	専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	93,400	92,715	+685	
年収約590万円未満			396,000					
年収約720万円未満			387,000					
		年収約910万円未満	118,800					
補 助 金 計 (A)					14,662,033	14,811,166	▲149,133	
事 務 費 (B)					43,838	44,288	▲450	
専門学校生の授業料等負担軽減事業 (C)					2,187	8,647	▲6,460	
私立学校被災児童生徒授業料等減免事業 (D)					22,064	23,540	▲1,476	
子育て支援施設等利用給付費 (E)					6,089,721	6,498,145	▲408,424	
副食費補足給付事業 (F)					168,336	217,404	▲49,068	
高等教育(私立専門学校)無償化事業 (G)					1,137,364	1,250,929	▲113,565	
父母負担軽減事業補助計(H) = (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)					22,125,543	22,854,119	▲728,576	
奨 学 の た め の 給 付 金	高等学校 (全日制課程)	学校納付 金以外 (教科書・学 用品費等)	生活保護	52,600	595,136	712,992	▲117,856	
			非課税世帯(第1子)	134,600				
			非課税世帯(第2子以降)	152,000				
	高等学校 (通信制課程)	生活保護	52,600	54,823	45,939	+8,884		
			非課税世帯	52,100				
	専修学校 (高等課程)	生活保護	52,600	18,692	23,079	▲4,387		
			非課税世帯(第1子)	134,600				
		非課税世帯(第2子以降)	152,000					
給 付 金 計 (I)					668,651	782,010	▲113,359	
事 務 費 (J)					4,527	4,874	▲347	
奨学のための給付金計(K) = (I) + (J)					673,178	786,884	▲113,706	
総 合 計 (H) + (K)					22,798,721	23,641,003	▲842,282	

※父母負担軽減事業補助の「小学校」「中学校」の令和3年度補助額には、私立小中学校等修学支援実証事業(令和3年度事業終了)の予算を含む。

令和4年度 全日制高校の父母負担軽減制度について

〈 変更点 〉

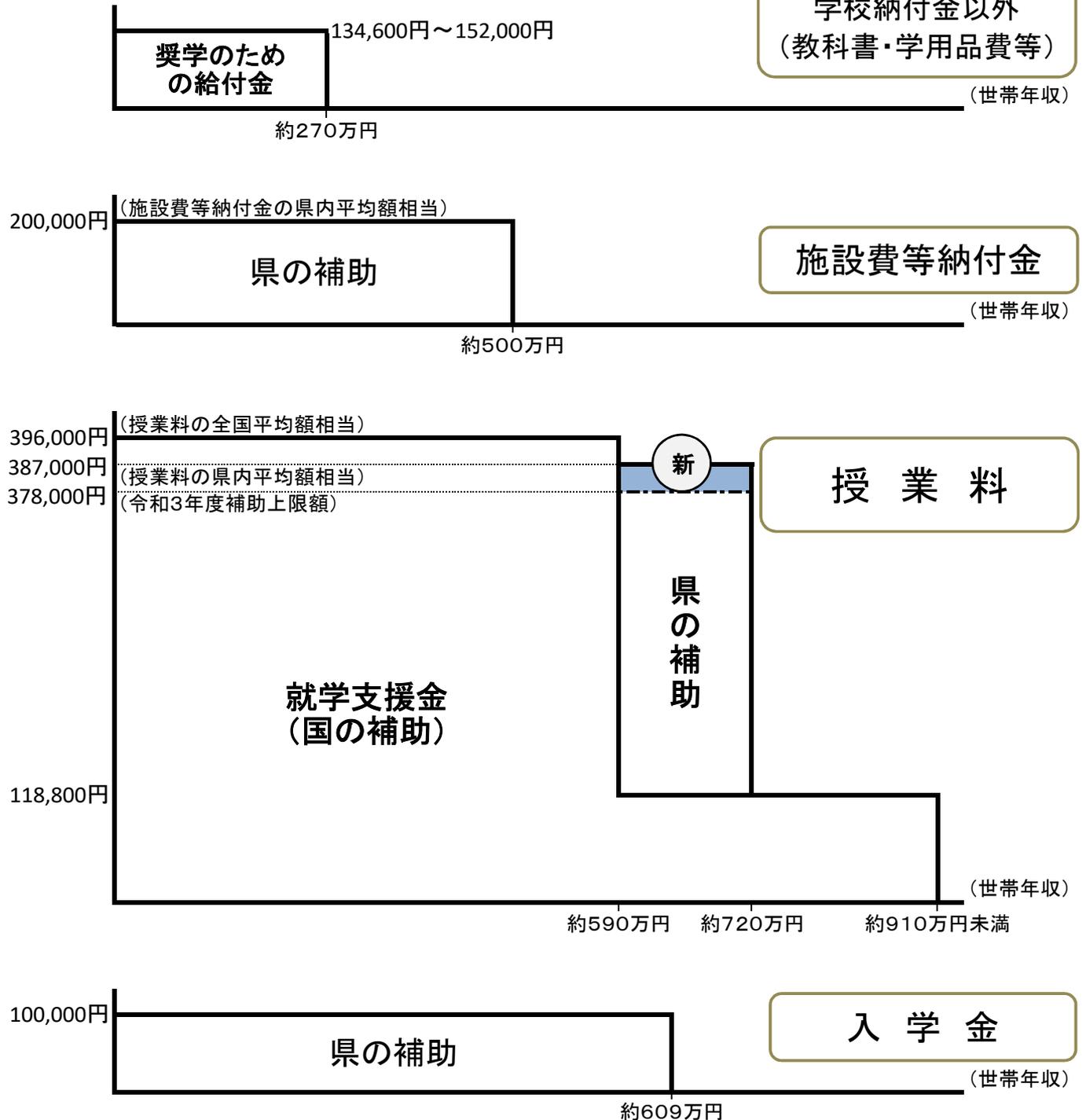
授業料補助の補助上限額を引上げ。

補助上限額 387,000円(9,000円増額)

奨学のための給付金の給付額を引上げ。

第一子区分：5,000円増額 第二子区分：2,000円増額

(支給額)



入札参加資格審査のDX推進

担当 入札審査課 審査担当・システム担当
内線 5770

1 事業のポイント

- 物品等入札参加資格申請における添付書類のオンライン化により、ペーパーレス化と申請者の利便性の向上を図る。

2 事業内容

(1) 電子入札導入推進事業費

○入札参加資格審査DX推進事業 (予算額 76,422千円)

現在、郵送によって提出されている添付書類（履歴事項全部証明書、決算書、納税証明書等）を電子ファイルとして添付できる機能を追加するためのシステム改修を実施。

① ペーパーレス化

- ・ 紙で提出されている添付書類が電子ファイルとなることで、ペーパーレス化を図る。

② 申請者の利便性の向上

- ・ 添付書類をオンラインで提出できるようシステム改修を行うことで、書類送付等の申請者の負担軽減を図る。
- ・ 受付システムの入力画面のデザインを申請者がより適切かつスムーズに入力できるよう改修することで、申請者の利便性の向上を図る。

③ 審査事務の効率化

- ・ 申請書類が電子化されることで、オンライン上での審査が可能となり、審査事務の効率化を図る。

納税手段の多様化等による税収確保対策の強化

担当 税務課 税務システム担当 納税・管理担当
個人県民税対策課 企画指導担当
内線 (システム) 2 6 5 9 (納税・管理) 7 6 0 6
(企画指導) 2 6 4 7

1 事業のポイント

- 納税者の利便性の向上のため、統一QRコードを使用した電子納税の実現に向けたシステム改修を行うとともに、非対面で納付できる納税方法を拡充する。
- 県税事務所における滞納整理業務の更なる効率化を図るとともに、市町村との連携による個人県民税の徴収対策を推進し、県税収入の確保を図る。

2 事業内容

(1) 税務システム維持管理費

- **新規**統一QRコード納税対応改修費 (予算額 169,989千円)
全ての税目の納付書に、統一QRコードを印字できるよう税務システムを改修し、県税におけるキャッシュレス化の推進を図る。

(2) 自動車税コンビニエンスストア等収納事業費 (予算額 81,688千円)

○スマートフォン決済アプリ納税の拡大

自動車税、個人事業税及び不動産取得税について、令和3年度から導入したスマートフォン決済アプリの種類を拡大することで納税者の更なる利便性の向上を図る。

【現在利用できるアプリ】 PayPay、LINE Pay、PayB

【新たに追加するアプリ】 au PAY、ファミペイ、楽天銀行アプリ

(3) 個人県民税対策強化支援事業費 (予算額 8,357千円)

○県による直接支援・OJTによる人材育成

個人住民税の高額・困難事案等について、県による直接徴収を実施し税収確保を図るとともに、市町村職員を実務研修生として受け入れ、OJTにより市町村職員の徴収技術の向上を図る。